

# 公益社団法人日本ライフル射撃協会

## 2025年度第5回理事会議事録

日時:2025年2月15日(土) 13:30~18:00

場所: ジャパンスポーツオリンピックスクエア会議室8及びオンライン会議(Zoom)

出席者 (\* テレビ会議による出席)

松丸喜一郎会長 田村恒彦副会長 \*横山幸子副会長 平眞専務理事 大野明敏常務理事  
\*三木容子常務理事 平井宏治常務理事 佐橋朋木常務理事 \*近藤正晃ジェームス常務理事  
成山悟史常務理事 田中僚一郎理事 田口亜希理事 松島愛理事 酒寄貴瀬理事 穂苅美奈子理事  
\*栗生由紀理事 寺澤良悦理事 \*藤枝操理事 尾崎和郎理事 高橋信吾理事 \*青木満博理事  
仲本渚理事 五十嵐治人理事 \*田中辰美理事 \*堀水宏次郎理事

岸高清監事

理事:総数27名中、以上出席 25名

監事:総数2名中、以上出席1名

議事録署名人:松丸会長、田村副会長、横山副会長、岸高監事

議長:代表理事 松丸喜一郎

### 1 日本ライフル射撃協会役職員コンプライアンス研修

理事会審議の前に、瓜生・糸賀法律事務所の早川吉尚弁護士と上村遥奈弁護士により、ハラスメントをテーマとした役職員コンプライアンス研修を行った。

平専務理事が14時05分に理事25名出席で理事会が成立するとの宣言をした。事務局が、オンライン会議システムにより、出席者の音声即時に双方向に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる状態となっていることを確認して議案の審議に入った。

### 2 会長あいさつ

本日のコンプライアンス研修について、スポーツ団体は体育会系文化を持ち、一般企業以上にパワハラリスクが高いことを確認した。各理事は所属組織へこの内容を伝達されたい。近年、コンプライアンス強化が進む一方で、欧米では多様性尊重の価値観に逆行する政治的動きが強まっている。こうした世界情勢においても、本協会は射撃スポーツを通じて人種、国籍、性別の差を超えた共生社会の実現を目指すという理念を堅持し、今後も活動を推進していく。

### <審議事項>

### 3 会長提案

#### 3.1 役員候補者選考委員会委員の候補者案について

松丸会長が資料をもって説明し、議長が理事会に諮り、案のとおり理事会によって承認された。

#### 質疑応答

外部有識者の定義について確認したい。日ラの理事も外部有識者と対象となり得るのか。(田口理事)

→なり得る(松丸会長)

#### 4 総務委員会

##### 4.1 2025年度事業計画活動方針

平専務理事が資料をもって説明し、議長が理事会に諮り、案のとおり理事会によって承認された。

###### 補足説明

IOC が開催するオリンピック e スポーツゲームズが2027年に延期になったが、同大会へつながる準備を日本ライフル射撃協会として継続していく。(平専務理事)

##### 4.2 2025年度予算

平専務理事が資料をもって説明し、議長が理事会に諮り、修正を反映した案が理事会によって承認された。

###### 修正

アジア競技大会の開催準備金として200万を支出に加算する。

###### 質疑応答

アジア競技大会の準備が順調に進んでいるとはいいたい現状では、予備費として200万円は確保すべきである。(田村副会長)

→議長が理事会に諮り、異議なし

###### 補足説明

モダナイズが進み、新システムが導入されれば、管理費を圧縮できる。(松丸会長)

##### 4.3 2025年度資金調達及び設備投資の見込み

平専務理事が資料「2025年度予算」を用いて説明を行った。同資料に記載された「2025年度資金調達及び設備投資：予定なし」の項目について特に言及し、2025年度においては資金調達及び設備投資の予定がない旨を説明した。これについて議長が理事会に諮ったところ、収支予算書及び資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について審議の上、案のとおり理事会によって承認された。

#### 5 推薦委員会 審議事項なし

#### 6 国スポ委員会

##### 6.1 滋賀国スポ大会中央競技役員案

平井国スポ委員長が資料に基づき滋賀国スポ大会における中央競技役員案について説明を行った。審議の結果、案のとおり理事会によって承認された。また、任命された役員が出役できない場合の後任人選については国スポ委員長に一任することも併せて承認された。

###### 補足説明

リストにある方々への声掛けは、理事会承認後に個別に声掛けをする。(平井国スポ委員長)

##### 6.2 青森リハーサルとしての全日本社会人\_全国 CP 大会中央派遣役員案

平井国スポ委員長が資料をもって説明し、議長が理事会に諮り、案のとおり理事会によって承認された。本人が出役できない場合は、後任を委員長へ一任する。

###### 補足説明

役職名と派遣人数を削減した新しい編成リストになっている。リストにある方々への声掛けは、理事会承認

後に個別に声掛けをする。(平井国スポ委員長)

#### 7 選手強化委員会

##### 7.1 2025年度アスリートパスウェイ要綱

佐橋選手強化委員長が資料に基づき、2025年度アスリートパスウェイ要綱について説明を行った。議長が理事会に諮り、審議の結果、案のとおり理事会によって承認された。

###### 補足説明

年間200日の練習日数のうち、NTC 射撃場での練習日数100日以上とする義務化する目的は、ナショナルコーチとの練習を増やすことにより技術力の向上を図り信頼関係を構築することにある。(佐橋選手強化委員長)

##### 7.2 2025国際大会・海外派遣選手選考要綱

佐橋選手強化委員長が資料に基づき、2025国際大会・海外派遣選手選考要綱について説明を行った。議長が理事会に諮り、審議の結果、案のとおり理事会によって承認された。

###### 補足説明

日本代表チームを派遣することが目的であるため、日本国籍を有している者を対象とする。また、派遣決定後の手続きを円滑に行うため、6か月以上有効なパスポートの保持を条件とする。渡航費高額のため、遠方への派遣は行わないこととする。(佐橋選手強化委員長)

今回の要綱における大きな変更点は、派遣基準を設け、これを満たさない場合は原則派遣しないこととした点である。また、コーチ・監督の推薦枠を新設し、プロコーチから見てタレントのある選手に機会を与えることとした。この推薦枠については、1名程度が合理的である。(松丸会長)

#### 8 競技運営委員会

##### 8.1 TD 名簿(追加)

三木競技運営委員長が資料に基づき、TD 名簿の追加について説明を行った。議長が理事会に諮り、審議の結果、案のとおり理事会によって承認された。また、物故者および退会者の名簿からの削除については競技運営委員会へ一任することとした。

##### 8.2 日本記録公認

栗生記録部会長が資料をもって説明し、議長が理事会に諮り、訂正を反映した案が理事会によって承認された。

###### 訂正

ビームピストルの日本記録2件を追加する。

##### 8.3 射場公認

三木競技運営委員長が資料に基づき、射場公認について説明を行った。議長が理事会に諮り、審議の結果、案のとおり理事会によって承認された。また、現時点で設置が終わっていないものについては競技運営委員会に一任することとした。

###### 補足説明

自衛隊体育学校の射撃場は、同じく国の施設である NTC と同様に射場公認料は徴収しない。(三木競技運営委員長)

##### 8.4 段級審査得点基準表 SH1、SH2 記載追加

田中辰美段級部会長が資料に基づき、段級審査得点基準表への SH1、SH2記載追加について説明を行った。議長が理事会に諮り、審議の結果、訂正を反映した案が理事会によって承認された。

#### 訂正

議題は、原案では「8.4 段級審査得点基準表 SH2 記載追加」だったが、「8.4 段級審査得点基準表 SH1、SH2 記載追加」とする。

#### 8.5 国際審判派遣対象者追加について

三木競技運営委員長が資料に基づき、国際審判派遣対象者追加について説明を行った。議長が理事会に諮り、審議の結果、以下の修正を反映した案が理事会によって承認された。

#### 修正

3.に「国内における日ラ主催・主管の競技会に公認審判として出役できること(年10日間程度の出役が可能)」を追記

#### 補足説明

粟生理事は Judges Committee に入ったので育成対象から卒業とする。(三木競技運営委員長)  
養成の目的は、国際舞台での日本のプレゼンスを高めること、ならびに国内大会での国際大会で得た知見の反映。(松丸会長)

#### 質疑応答

2025年度～2026年度の育成対象者についても、要請対象者と同様に国内における日ラ主催・主管の競技会に公認審判として出役できることを求めること。(松丸会長)

→承知した。(三木競技運営委員長)

#### 8.6 2025年度事業計画(最終版)

三木競技運営委員長が資料に基づき、2025年度事業計画(最終版)について説明を行った。議長が理事会に諮り、審議の結果、以下の訂正を反映した案が理事会によって承認された。

#### 訂正

第29回 日本学生選抜スポーツ射撃競技大会の開催期間は、6月6～8日

第3回 全日本高校生スポーツ射撃選手権大会(AP・BP)ならびに第63回 全国高等学校ライフル射撃競技選手権大会は、7月28～31日

第49回 全日本前装銃射撃競技選手権大会ならびに第47回 全日本前装銃射撃競技選手権大会は、第48回 全日本前装銃射撃競技選手権大会として統合

第37回 全日本パラスポーツライフル射撃競技選手権大会(男女混合オリパラ共生大会)は、10月10～13日

全日本センターファイアピストルを追加する

#### 8.7 検定基準改定、再公認検定要領廃止及び競技会事前確認要領制定について

三木競技運営委員長が資料に基づき、検定基準改定、再公認検定要領廃止及び競技会事前確認要領制定について説明を行った。議長が理事会に諮り、審議の結果、案のとおり理事会によって承認された。

#### 9 普及・生涯スポーツ委員会

##### 9.1 JRSF認定B級コーチについて

成山普及・生涯スポーツ委員長が資料に基づき、JRSF認定B級コーチについて説明を行った。議長が理事会に諮り、審議の結果、案のとおり理事会によって承認された。

##### 9.2 JRSF認定A級コーチ資格の明確化及びJSPO公認スタートコーチ新設の件

成山普及・生涯スポーツ委員長が資料をもって説明し、議長が理事会に諮り、次回の理事会で継続検討することを確認した。

#### 補足説明

第三期スポーツ基本計画において、NF が主催する大会における公認スポーツ指導者資格の義務付けが示されており、NF としても公認コーチの保有者を増やすことが必要である。(成山普及・生涯スポーツ委員長)

#### 質疑応答

G1、G2大会では監督が不在の場合があるが、A 級コーチを認定した場合、この人材をどのように活用するのか。(田村副会長)

→A 級コーチはトップコーチの指導候補者として位置づけており、トップ選手の指導や B 級コーチ以下の指導者育成を担当する。なお、JRSF 認定コーチと JSPO 公認コーチとの統合については、事務的な観点から今回は見送ることとした。(成山普及・生涯スポーツ委員長)

A 級コーチの要件である「高い指導実績を有している」について、その評価基準は何か。また、所属団体からの推薦だけで十分なのか。A 級コーチは重要な役割を持つため、しっかりした選定プロセスが必要である。(松丸会長)

各級のコーチは現在何名在籍しているのか。また、資格更新の管理状況はどうなっているのか。更新しなかった場合、C コーチや B コーチの資格はどうなるのか。(松島理事)

→ 現在 B 級26名、C 級145名、D 級194名が登録されている。更新管理は徹底しており、期限到来者には個別連絡している。JRSF 認定コーチ(3年更新)と JSPO 公認コーチ(4年更新)のタイミングのずれで更新忘れが発生することがあり、未更新者には選手向けインテグリティ講習開催不可という条件付きで更新を認めている。(大木指導者育成部会長)

10 マーケティング委員会 審議事項なし

11 コンプライアンス委員会 審議事項なし

12 アスリート委員会

##### 12.1 アスリート委員会規程改定

平専務理事が資料をもって説明し、議長が理事会に諮り、審議の結果、案のとおり承認された。

#### 補足説明

他の NF でもこのような形になっているのか。(岸高監事)

→ なっている。JOC では小谷実可子委員のようにすでに現役を離れていても、アスリート委員会で活動している例がある。現役選手だけでは運営が難しい面もあり、現役に近い OB・OG の協力も得る形の競技団体もある。(平専務理事)

13 愛知名古屋アジア競技大会準備室

##### 13.1 アジア競技大会のスポーツマネージャーについて

松丸会長から口頭にて田村副会長がスポーツマネージャー候補者として推薦され、議長が理事会に諮り、審議の結果、原案通り承認された。また、愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会準備運営本部を立ち上げ、香西氏を本部長、田村副会長を副本部長とすることについても諮られ、承認された。

#### 補足説明

田村副会長には、スポーツマネージャーとして、行政との調整と交渉を期待している。東京大会と同様に、

準備運営本部を立ち上げる。体制は、これから整える。(松丸会長)

#### 質疑応答

射撃関係の知見者として、香西氏の知見が必要である。業務執行となると本来は香西氏が適任だと思っている。(田村副会長)

→組織委員会との調整が今後佳境に入るので、スポーツマネージャーは行政経験のある田村副会長になってもらいたい。日ラは、東京大会と同様に準備運営本部を設置し、香西氏を本部長、田村副会長を副本部長とする。(松丸会長)

アジアパラ競技会、パラ射連を含めての運営本部の対象としてほしい。(田口理事)

→承知した。(松丸会長)

準備運営本部を設置する際、委員会規程を改定すること(岸高監事)

### <報告事項>

#### 14 会長報告

##### 14.1 2024年度ニチラ応援ふるさと納税寄付の状況報告

松丸会長より、資料に基づいて報告があった。

#### 補足説明

2023年のふるさと納税実績は66件(前年58件)、金額417万円(前年359万円)で、協会への補助金は約300万円弱となる見込み。現状の10倍になれば協会の赤字1100万円は解消可能。会費値上げよりも会員へのふるさと納税促進が財政改善の最優先策。

#### 質疑応答

東京都関係者から「用途が限られてビームライフルの照明しか購入できなかった」との報告があった。(松島理事)

→ 寄付金の使途は、ビームライフルだけに限定しているわけではない。加盟団体の運営費以外には積極的に活用してほしい。(松丸会長)

#### 15 総務委員会

##### 15.1 SB3号 G 紙標的販売終了と有償譲渡

藤井事務局長より、SB3号 G 紙標的(SB 連続標的)の販売終了と在庫処分について報告があった。

#### 補足説明

製造元が製造を終了したため取扱いが不可能となった。標的保管料が年間約70万円かかっており、その半分以上をこの標的が占めている。在庫としてほとんど動いていないため、他委員会の予算も切り詰める中で見直しが必要。過去のフリーピストル標的同様、安価な値段で提供し、余剰分は廃棄処分とする(藤井事務局長)

#### 16 推薦委員会

##### 16.1 審査結果

大野推薦委員長より、資料に基づいて報告があった。質問などはなかった。

#### 補足説明

指導用空気拳銃の実態調査の結果、指導実績がない、今後の予定がない、または調査に返答がなかった計7名に対し推薦取消しの通知を発送。4名からは返答があったが、残りの方々については3月末をもって追加調査を終え推薦委員会後に推薦取り消しの予定。

銃刀法が改正され、3月1日より18歳以上の空気拳銃所持許可者も任意的保管委託制度の対象となる。これまで18歳以上は武器・拳銃の保管委託ができなかったが、今後は可能となる。(田中僚一郎副委員長)

##### 16.2 推薦要綱の解釈

大野推薦委員長より、資料に基づいて報告があった。質問などはなかった。

#### 17 国スポ委員会

##### 17.1 国スポ5期実施競技選定(第86回～第89回大会)に係る 競技団体書面調査について

平井国スポ委員長より、資料に基づいて日本スポーツ協会(JSPO)からの調査依頼に対する回答状況が報告された。

#### 補足説明

前回の調査では、ライフル射撃が20番台から12位に上昇した実績がある。評価項目は後出しで提示され、4年前からの取り組みが評価対象となる。新たに「社会課題解決に向けた取り組み」が大項目として加わった。弱点となったのは「アスレチックトレーナー」の配置や女性選手サポート(医学的サポート、託児所設置など)。今回の調査では「実施した証拠」の提示が厳格に求められるようになった。次回の調査に向けて、スポーツ団体としての社会的動向を意識した対応が必要。(平井国スポ委員長)

#### 18 選手強化委員会

##### 18.1 パリ 2024 オリンピックの振り返りとロス 2028 戦略

佐橋選手強化委員長より、資料に基づいて、パリオリンピックの振り返りとロサンゼルス2028に向けた戦略について報告があった。

#### 補足説明

パリ大会はメダル獲得目標が達成できなかったが、次の4年間にに向けた強化戦略として、ナショナルコーチとの時間を長く持つこと、予算の半分以上を国内合宿に充てること、トップ選手を日本の選考会に招待すること、選手ごとの練習計画を管理すること(年間200日の練習、うち100日以上は NTC での練習)などを実施する。(佐橋選手強化委員長)

#### 質疑応答

メダルを取れなかった責任はどこにあるのか。(田村副会長)

→ 私にも責任はある。実際に就任してから、想定していた状況と違うことがあり、修正に時間を取られた。(佐橋選手強化委員長)

これまでの選手強化委員長は結果を出せず辞任してきた。自分の責任をどう考えているのか。(田村副会長)

→ 佐橋委員長は就任からパリ大会まで約2年半しかなく、その間にトップ選手の成績は向上している。パラ射撃ではメダルも獲得した。2026年のアジア競技大会で委員長就任から5年となるので、そこでの成績を一つの指標として見ることも適切ではないか。(松丸会長)

##### 18.2 エリートアカデミー内定通知

選手強化委員長より、資料に基づいて報告があった。質問などはなかった。

##### 18.3 TEAM JAPAN ネクストシンボルアスリート選考結果

佐橋選手強化委員長より、野畑選手(JOC 発表まで非公表)が TEAM JAPAN ネクストシンボルアスリート

として承認されたことが報告された。

補足説明

2025年から2028年までの4年間の指定となる。(佐橋選手強化委員長)

18.4 アジアンカップ派遣

選手強化委員長より、資料に基づいて報告があった。質問などはなかった。

18.5 東アジアユース成績

選手強化委員長より、資料に基づいて報告があった。質問などはなかった。

18.6 2025 H&N CUP 成績

選手強化委員長より、資料に基づいて報告があった。質問などはなかった。

18.7 NTC 壁崩落に関する進捗報告

佐橋選手強化委員長より、資料に基づいて報告があった。

補足説明

11月14日に発生した壁崩落事故の影響で、1月16日まで NTC が使用できない状況だった。工事業者であるフジタが寄付という形で補償する方向で調整中。協会が支出した経費を全て提出し、3月頃に補償額が決定する見込み。当初協会負担分(3分の1)も含めて全額補償される可能性がある。(佐橋選手強化委員長)

質疑応答

本来は JSC(日本スポーツ振興センター)が一義的に責任を負うべきところ、JSC は関与せず、NF とフジタで直接交渉するよう指示されている。通常のビジネス慣行からすれば、JSC が施設管理者として一義的に補償すべきであり、その後 JSC がフジタに求償するのが筋ではないか。もし十分な補償がなければ JSC に抗議すべき。(松丸会長)

19 競技運営委員会

19.1 公認射撃場の取り下げ報告

競技運営委員長より、資料に基づいて報告があった。質問などはなかった。

19.2 審判講習会 4月19日(土)

競技運営委員長より、資料に基づいて報告があった。質問などはなかった。

19.3 ビームライフルファイナルシステムの貸し出し終了について(2025年9月)

競技運営委員長より、資料に基づいて報告があった。質問などはなかった。

19.4 次世代機器選定プロジェクト(進捗報告)

三木競技運営委員長より、資料に基づいて報告があった。質問などはなかった。

補足説明

2025年中に取扱代理店・メーカーを選定し、2026年からシステム導入、国スポでの運用開始時期を決定する計画。前回のコンペ方式では各メーカー・代理店からの提案に対し、当初決定した電子システムの大会運営システムが未整備であるなどの問題があった。今回は協会の要求を明確にし、競技運営委員会内にプロジェクトを設置して理事会承認を経る方式とする。(三木競技運営委員長)

20 普及・生涯スポーツ委員会

20.1 2024年度射撃体験会アンケートまとめ

粟生普及部会長より、資料に基づいて報告があった。

補足説明

2025年度からは100%補助事業が終了するため、くじ助成に切り替えて申請中。これに伴い「体験会」ではなく「スポーツ教室」の名称で継続予定。石川県、大阪府それぞれで高校に射撃部創部の動きがある。(平専務理事)

質疑応答

体験会の効果検証が必要。東京都ライフル射撃協会や事務局への問い合わせ件数などの定量的データを収集し、投資対効果(ROI)を測定すべき。(松丸会長)

20.2 高齢者施設での体験会報告

成山普及・生涯スポーツ委員長より、資料に基づいて報告があった。質問などはなかった。

補足説明

認知症が進行している参加者が多く、説明理解や操作に困難があった。施設側の制約により広報活動ができないことも課題となった。効果的な展開には、認知症予防意識の高い入居前高齢者や地域在住者を対象とし、地域包括支援センターなど行政との連携が有効。小規模行政から実績を積み全国展開を目指す方針。(成山普及・生涯スポーツ委員長)

21 マーケティング委員会

21.1 IOC Olympic Esports Games について

近藤マーケティング委員長より口頭で報告があった。サウジアラビアで予定されていた IOC Olympic Esports Games は、当初2025年開催予定だったが、1週間前にバッハ会長から2027年に延期されることが発表された。ISSF としては射撃競技が選抜から漏れることがないように準備を進めている。今回 IOC が発表した e スポーツワールドカップファンデーション(EWCF)とのパートナーシップについては、IF(国際競技連盟)としてのリーダーシップを維持しながら協力していく必要がある。

21.2 デジタル射撃開発(仮称:バーチャルショット)の進捗報告

近藤マーケティング委員長と平専務理事より口頭にて報告があった。

若者の射撃への関心を高めるため、携帯電話を活用したデジタルピストルのプロトタイプが完成した。これを「バーチャルショット」と命名する予定。(近藤マーケティング委員長)

3月2日の東京マラソンのゴール付近でビームライフルと共に体験会を実施する予定である。(平専務理事)

この取り組みは、射撃の裾野を広げるための戦略的施策として位置づけられている。(松丸会長)

22 コンプライアンス委員会

22.1 加盟団体規程に基づく書類の提出について

平コンプライアンス委員長より資料を持って説明があった。

補足説明

徳島と愛媛が2年連続で提出なし。規程に則り強い指導を検討。沖縄は理事会資料を県に提出しており、同じものを日ラにも送付する方針。加盟団体の書類提出状況を注視し、未提出団体への対応を強化。(平コンプライアンス委員長)

22.2 インテグリティ教育について

平コンプライアンス委員長より資料を持って説明があった。

補足説明

インテグリティ教育の受講要件について、大会参加資格条件に3種類(受講済み・望ましい・条件なし)が混在している。競技運営委員会と連携し、大会レベル(G1~G4)に応じた教育条件の統一を図る。(平コンプライアンス委員長)

22.3 中央競技団体のコンプライアンス診断について

平コンプライアンス委員長より資料を持って説明があった。

補足説明

JSC スポーツインテグリティユニットによる支援事業としてのモニタリングを受診決定。対象は強化指定選手10名以上、専任コーチ全員、選手指導者5名以上、事務局員全員。暴力・ハラスメント・ドーピング等のリスク度評価を受け、時期は今後調整。(平コンプライアンス委員長)

23 アスリート委員会 報告事項なし

24 愛知名古屋アジア競技大会準備室

24.1 アジア競技大会準備進捗状況報告

尾崎理事兼 TOM より、口頭にて報告があった。

補足説明

アジア射撃連合(ASC)の TD による視察結果は「条件付き承認」となった。条件に対する回答を組織委員会が作成し、日本ライフル射撃協会(日ラ)の確認後に ASC へ返信予定。条件が満たせない場合は理由と代替案を ASC に示し、再承認を得る必要がある。(尾崎理事兼 TOM)

25 会務報告

25.1 デフリンピック出役要請について

藤井彌事務局長より、口頭にて報告があった。

補足説明

11月開催のデフリンピックで約30名の役員が必要だが、現時点で参加可能との回答は6名のみ。各ブロック理事に対し、国際大会を経験させたい人材の推薦依頼メールを予定。(藤井彌)

質疑応答

過去の体験会で、協会関係者が「なぜデフリンピックをやらなければならないのか」と話し、デフリンピック関係者が心を痛める出来事があった。共生スポーツのアピールの場でこのようなことが起きるのは残念。(酒寄理事)

→聴覚障がい者も他の障がいを持っている人も、みんな一緒に射撃スポーツを楽しむため、一致団結、協力し合っていく。(松丸会長)

以上各業務執行理事より職務執行の状況報告があった。

18時に議長が閉会を宣言した。

上記議事の経過の要領及びその結果を明確にするため、出席した代表理事および監事が記名押印する。

2025年2月15日

議事録署名人

公益社団法人日本ライフル射撃協会

議長・代表理事 松丸喜一郎

松丸喜一郎 

代表理事 田村恒彦

田村恒彦 

代表理事 横山幸子

横山幸子 

監事 岸高 清

岸高 清 

